

団体名		公益財団法人 武蔵野市福祉公社						
①	指 標 名	第二期中長期事業計画の着実な推進			目 標 値	平成30年度予定事業の実施	実 績 値	一次評価欄の主な完了事業のとおり
	過 去 の 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	達 成 率	80.0%	達 成 状 況	未達成
	(単位: %)	80.0	80.0	80.0				
	取 組 内 容	※H30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 部門別に「第二期中長期事業計画平成30年度執行計画」を作成し、「第二期中長期事業計画執行状況報告書」により理事長に報告した。 また、計画事業の執行にあたって、執行が不能となったとき若しくは著しく遅延したとき又はそれらの恐れがあるときは、その都度、その理由、処理状況及び対策を理事長に報告した。理事長は、進捗状況を理事会、評議員会へ報告した。						
	一 次 評 価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 第二期中長期計画の実施にあたり定期的な執行状況報告と理事長ヒアリングを実施し、進捗管理を行っている。 第二期中長期計画では、補助器具センターのあり方の検討/地域に密着した福祉情報の発信の検討/地域健康クラブのあり方などの主な取組については、概ね達成している。新しい福祉機能の調査・研究/コミュニティーサロンの在り方検討/ホームヘルプセンターの在り方検討については、第二期中長期計画策定当初と比べ社会的背景の変化などにより現状との間に齟齬が生じるなどの状況があり、一部未達成である。一部未達成の状況に対しては、第三期中長期事業計画の策定を1年前倒して、令和元年度に着手することにより対応を図ろうとしている。						
二 次 評 価	「第二期中長期事業計画平成30年度執行計画」について、執行状況を定期的に確認し、主な取組について着実に推進していることを評価する。1年前倒して「第三期中長期事業計画」を策定することで、新たなニーズ等に対応していくことを期待する。							
②	指 標 名	財政健全化計画の着実な推進			目 標 値	12,209千円	実 績 値	▲12,452千円
	過 去 の 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	達 成 率	0.0%	達 成 状 況	未達成
	(単位: 千円)	▲11,011	▲22,231	▲11,008				
	取 組 内 容	※H30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 部門別に「財政健全化計画平成30年度執行計画」を作成し、定期的に「財政健全化計画執行状況報告書」により理事長に報告した。また、計画事業の執行にあたって、執行が不能となったとき若しくは著しく遅延したとき又はそれらのおそれがあるときは、その都度、その理由、処理状況及び対策を理事長に報告した。理事長は、進捗状況を理事会、評議員会へ報告した。						
	一 次 評 価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 進捗状況については、定期的な執行状況報告と理事長ヒアリングを実施し、進捗管理を行った。 デイサービスセンター事業及び北町高齢者センターデイサービス事業においては、利用率が上がっているものの介護報酬の改定などにより減収となったが、居宅介護支援事業や訪問介護サービス事業などの自主事業で増収となっている。 事業体系として収益を見込めない事業を実施していること、公益法人として黒字が生じないよう事業運営する必要があり、かねてから目標設定についてマイナスの数値を評価項目とすることに疑義があり、今年度から項目を変更している。						
二 次 評 価	「財政健全化計画平成30年度執行計画」を作成し、進捗管理を行っていることは評価する。今後も、財政健全化を進めていただきたい。							
③	指 標 名	社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会との統合の検討			目 標 値	具体的な連携策を実施し、進捗を管理	実 績 値	連携事業の推進
	過 去 の 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	達 成 率	100.0%	達 成 状 況	達成
	(単位: %)	100.0	100.0	100.0				
	取 組 内 容	※H30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 「事業連携推進委員会報告書」で示された連携策について、実施時期を福祉公社と市民社会福祉協議会の事業連携推進協議会で決定し、具体的な連携策を進めた。平成30年度は10の事業を対象に、事業への理解と情報共有を図り、取組みを進めた。 ＜連携事業＞実習等の相互受入れの充実/ボランティア人材等の人材養成研修への積極的な案内/「シニア支え合いポイント」事業(受託)の継続と活動の場の充実/事業と人材の情報共有と相互交流の促進/ふれあい福祉学習委員会への福祉公社職員の参加/地域包括ケア人材育成センターの運営/両団体間の日常的な情報共有の推進/市民社協・地域社協活動への在宅介護・地域包括支援センターの参加/福祉用具の使い方や住環境改善等の個別相談受付・助言/低所得世帯等関連支援事業の相談対応の一体的実施 令和元年度は、平成30年度に取り組んだ事業に加え、5つの事業について連携を進める。						
	一 次 評 価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 10の事業については着実に事業連携が行われている。なお、日常的にも交流の機会を持っており、連携は着実に進められている。						
二 次 評 価	両団体の具体的な連携策を進めたことを評価する。中長期的に統合していくために、引き続き、連携策を進めていただきたい。							